

「(仮称)北海道(道南地区)ウィンドファーム岩内港計画段階環境配慮書」
に対する環境大臣意見

本事業は、三浦電機株式会社が、北海道岩内郡共和町において、最大総出力約30,000kWの風力発電所を設置するものである。

本事業は、再生可能エネルギーの導入・普及に資するものであり、地球温暖化対策の観点からは望ましいものである。

一方、本事業の事業実施想定区域及びその周辺には、森林法(昭和26年法律第249号)に基づき指定された保安林及び自然環境保全法(昭和47年法律第85号)に基づく自然環境保全基礎調査の第2回～第5回調査(植生調査)において植生自然度が高いとされた植生が存在するなど自然環境の保全上重要な地域である。また、同区域及びその周辺では、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号)に基づき国内希少野生動植物種として指定されたイヌワシ、オジロワシ等の生息が確認されている。これらのことから、本事業の実施に伴い、環境保全上重要な地域における植物及び生態系並びに鳥類への重大な影響が懸念される。

さらに、事業実施想定区域の近隣には複数の住居等が存在していることから、工事中及び供用時における騒音並びに供用時における風車の影による生活環境への重大な影響が懸念される。

これらを踏まえ、本事業計画の更なる検討に当たっては、以下の措置を適切に講ずることにより、対象事業実施区域の設定及び風力発電設備等の配置等を検討すること。また、それらの検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載すること。

1. 総論

(1) 対象事業実施区域の設定

対象事業実施区域の設定並びに風力発電設備及び取付道路等の附帯設備(以下「風力発電設備等」という。)の構造・配置又は位置・規模(以下「配置等」という。)の検討に当たっては、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、反映させること。

(2) 累積的な影響

事業実施想定区域の周辺において、本事業者による他の風力発電事業が環境影響評価手続中であることから、累積的な影響が懸念される。このため、今後、他案件との累積的な影響について適切な予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等の配置等を検討すること。

(3) 環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避・低減を優先的に検討し、代償措置を優先的に検討することがないようにすること。

(4) 事業計画の見直し

1.(2)及び2.により、騒音等及び風車の影による生活環境への影響、鳥類並びに植物及び生態系に対する影響を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の削減を含む事業計画の見直しを行う

こと。

(5) 関係行政機関等との連携及び住民への説明

方法書以降の環境影響評価手続の検討に当たっては、関係行政機関等の意見を十分勘案すること。また、住民等の関係者に対し丁寧かつ十分な説明を行うこと。

2 . 各論

(1) 騒音等に係る環境影響

事業実施想定区域の近隣には、複数の住居、学校その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設（以下「住居等」という。）が存在しており、工事中及び供用時における騒音による生活環境への重大な影響が懸念されることから、環境保全に十全を期すことが求められる。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、「風力発電施設から発生する騒音に関する指針及び風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアルの環境影響評価における取扱いについて（平成29年5月環境省）」を踏まえ、住居等が存在する地域の状況に応じて、「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」（平成27年10月環境省）、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」（平成29年5月環境省）及びその他の最新の知見等に基づき、住居等への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等を住居等から離隔すること等により、騒音等による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(2) 風車の影に係る環境影響

事業実施想定区域の近隣には複数の住居等が存在しており、供用時における風車の影による生活環境への重大な影響が懸念されることから、環境保全に十全を期すことが求められる。このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、住居等への影響について適切に調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備を住居等から離隔すること等により、風車の影による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(3) 鳥類に対する影響

事業実施想定区域及びその周辺では、イヌワシ、オジロワシ等の希少猛禽類の生息が確認されていることから、本事業の実施により、風力発電設備への衝突事故、移動経路の障害等による鳥類への重大な影響が懸念される。このため、専門家等からの助言を踏まえた鳥類に関する適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備の配置等を検討すること。

(4) 植物及び生態系に対する影響

事業実施想定区域には、自然環境保全法に基づく自然環境保全基礎調査の第2回～第5回調査（植生調査）において植生自然度が高いとされた砂丘植生及び塩沼地植生並びに森林法に基づき指定され、地域において重要な機能を有する自然環境である飛砂防備保安林が存在しており、本事業の実施により、これら自然環境への重大な影響が懸念される。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、現地調査により植生自然度が高いとされた植生が存在する区域及び飛砂防備保安林の状態を明らかにした上で、既存道路、無立木地等を活用することにより、これらの重要な自然環境の改変を回避又は極力低減す

ること。また、事業計画の具体化並びに調査、予測及び評価に当たり、関係行政機関、保安林の管理者、地元住民等の意見を踏まえること。